

平成23年度事業報告書

平成23年度の我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、タイにおける大洪水、欧州に端を発した金融不安による円高等の影響により厳しい状況にありました。とりわけ中小・小規模企業は、原材料価格の上昇や円高を背景とするコストダウン要請の強化等により収益が圧迫され、厳しい経営状況に直面しました。

また、各種の政策効果などを背景に一部に景気の回復が見込まれたものの、海外経済の減速等による景気の下振れリスクが懸念され、先行きは予断を許さない状況にありました。

このような状況の中、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にも増して大きな課題であります。

このため、政府は平成23年度において、「資金繰り支援」を始め、「海外展開支援体制の強化」及び「下請取引の適正化の推進」等を中小企業施策の重点項目として、様々な中小企業支援策を講じてきました。

全国中小企業取引振興協会(以下「全取協」という。)におきましては、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県中小企業振興機関(以下「都道府県協会」という。)との連携・協力を図りながら、以下に掲げる各種事業について積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション(以下「BMS」という)の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めてまいりました。とりわけ、運用開始から5年目にあたる今年度は、都道府県協会との連携・協力により、技術力のある受注企業の登録促進や商談会に参加した発注企業に対するBMSへの登録及び発注案件の登録促進を図ってまいりました。また、コーディネーターが中心となって、発注企業情報、発注案件情報等を都道府県協会に提供しました。新規にBMSに企業登録、案件登録した発注企業の申込者に対してヒアリングを行い、受注企業が必要な設備等の情報を、取引を希望する受注企業の地域の都道府県協会に提供する等、連携促進やサポートに努めました。この結果、BMSへの登録企業数は、平成24年3月末に23,910件となりました。

またBMS内に「震災復興支援情報」サイトを設置し、東日本大震災の影響を受けた地域において、復興して生産活動に取り組む受注企業の紹介や操業状況等の情報を提供しました。また、景気低迷の影響を受けて、緊急広域商談会へのニーズが高まってきていることから、本商談会への発注企業の招聘等を始めとした商談会事業を都道府県協会と連携・協力し、積極的に展開してきました。さらに下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議や各種の情報提供事業についても、都道府県協会との連携を密に実施してまいりました。

受託事業については、

- 1) 今年度も下請取引改善講習事業を全国各地で実施し、その結果、昨年度に引き続

き受講者が9,000名を超えました。

- 2) 下請取引適正化の推進を図ることを目的として、平成20年度より開始した「下請かけこみ寺事業」は、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの相談・苦情等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成23年度の相談件数は4,179件となりました。
- 3) 平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を受けた下請中小企業の新規受注の確保等に向けた「下請中小企業震災復興特別商談会（岩手会場）」を平成24年3月に岩手県盛岡市で開催しました。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業者等設備導入資金制度に関する情報収集・提供事業、広報・相談事業を実施するとともに、小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業として小規模企業者等設備導入資金助成法、同法施行規則等の改正を踏まえた「小規模企業者等設備導入資金助成法新ハンドブック」を取りまとめ、都道府県協会等に配付し業務の参考に供しました。

また、小規模企業者等設備導入資金事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「公益法人会計研修（オーダーメイド研修）」を実施しました。

その他、下請取引適正化推進セミナー事業等の自主事業にも積極的に取り組みました。

なお、平成23年8月、全取協は旧(財)全国中小企業報化促進センター（以下、「旧NIC」という。）と組織統合を行い、その結果、これまで旧NICが実施してきた情報化事業を承継し全取協事業として実施しました。

A事業遂行状況

I.取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステムBMS（ビジネス・マッチング・ステーション）の運用を平成19年4月より行っています。

運用開始から5年目に当たる今年度は、発注企業登録促進及び発注案件登録促進のため、取引あっせんコーディネーター及び専門員が中心となって、都道府県協会との連携のもとに多数の企業や業界を訪問し、また緊急広域商談会等への参加企業に対し本システムの利用普及に努めてまいりました。その結果、平成24年3月末の同システムの登録企業数は23,910件になりました。

内訳は、発注企業6,008件、受注企業17,902件となっています。

具体的な取り組みは次のとおりです。

1)取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア)BMS新規登録発注企業にヒアリングを行い、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等について都道府県協会に情報を提供しました。

イ)BMS新規発注案件登録企業についてヒアリングを行い、発注のポイントとなる事項（例：受注企業に必要とする設備、技術、資格等の事項）について発注希望地域の都道府県協会に情報を提供しました。

2)緊急広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請を、都道府県協会との連携、協力のもとに実施いたしました。

3)発注案件の登録促進について、主に、ア)過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ)新規登録発注企業、ウ)企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、重点的に取り組みました。

②BMS周知活動

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、1)中小企業総合展等の展示会、2)緊急広域商談会、3)都道府県協会主催商談会、の各会場においてモバイルパソコンによるデモンストレーションを行い、本システムへの登録促進や利用促進に努めました。

BMS業種別登録企業数の割合（平成24年3月末現在）

1) 全体

製造業主体のシステムとなっていることから、製造業の登録割合が全体の

80%を占めています。一方、最近の社会情勢を反映して、サービス業の新規登録が増加する傾向にあります。

2) 製造業

金属製品製造業32%、一般機械器具製造業21%、電気機械器具製造業17%が上位3業種となっています。続いて、その他の製造業14%、精密機械器具製造業8%、プラスチック製品製造業8%となっています。

3) サービス業

ソフトウェア業30%、その他のサービス業23%、情報サービス業20%が上位3業種となっています。続いて、商社・卸売業12%、その他ビジネス向サービス9%、広告業6%となっています。なお、IT関連のソフトウェア業と情報サービス業で、サービス業全体の50%を占めています。

③震災復興支援情報

東日本大震災で影響を受けた地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）において、復興して生産活動に取り組む受注企業の紹介や操業状況等の情報を提供しました。震災地域の支援に向けて、新規の協力企業の開拓や取引の拡大に利用いただきました。また、生産の一時代替の引き受けや貸し工場についての情報も提供しました。

1) 復興イキイキ企業

東日本大震災で影響を受けた地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）において、復興してイキイキと生産活動に取り組む中小企業で受注を希望する企業情報を提供しました。（岩手県企業31社、宮城県企業35社、福島県企業31社、茨城県企業31社、合計128社）

操業状況、得意先からの評判（任意）、得意先名（任意）、取扱製品、加工分類等を企業情報としてホームページに掲載しました。

また掲載企業のホームページとリンクさせ、より詳細な情報を提供しました。

2) 受注企業の操業状況

東日本大震災で影響を受けた地域の受注企業の操業状況について、情報を提供しました。

都道府県協会のホームページとリンクさせ、関連情報を提供しました。

3) 生産の代替・貸し工場情報

東日本大震災で工場等に被害を受け、操業の再開に取り組んでいる受注企業に替わって、生産の一時代替（引き受け）を支援する企業や貸し工場の情報を提供しました。

実際に実施する都道府県協会や自治体等のホームページとリンクさせ、関連情報を提供しました。

④緊急広域商談会

大規模な倒産や事業再構築の発生に伴い、取引環境が著しく悪化している地域等において、広域的に下請中小企業の販路多角化、経営安定等の支援を図ることを目的とした「緊急広域商談会」を開催しました。平成23年度は、四国ブロック、関東5県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県）、福島県、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）及び近畿・四国ブロックの5会場で、都道府県協会と共同で開催しました。

1) 緊急広域商談会開催結果

ア) 四国ビジネスマッチング 2011 (緊急広域商談会)

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談 件数 | 商談成 立件数 | 商談成立 金額 | 備 考 | |
|---|-------|-------|----------|------------|------------|---|--|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | |
| 四国ビジネスマッ チング2011(緊急 広域商談会) 高知ちばさんセ ンター 大ホー ル (高知市) 平成 23 年 8 月 4 日(木) | 47 社 | 124 社 | 700 件 | 23 件 | 47,153 千円 | 折衝中件数667件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | |
| | | | | | | 神奈川県 1社 愛知県 3社 滋賀県 2社 京都府 1社 大阪府 5社 兵庫県 4社 岡山県 5社 広島県 7社 山口県 2社 徳島県 2社 香川県 6社 愛媛県 6社 高知県 2社 熊本県 1社 | 徳島県 17社 香川県 32社 愛媛県 32社 高知県 43社 |
| | | | | | | 計 47 社 | 計 124 社 |

イ) 平成 23 年度関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2011 (緊急広域商談会)

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談 件数 | 商談成 立件数 | 商談成立 金額 | 備 考 | |
|---|-------|-------|----------|------------|------------|---|---|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | |
| 平成 23 年度関東 5 県ビジネスマッ チング 商 談 会 2011(緊急広域商 談会) 東京ビッグサイト (東京都江東区) レセプションホー ル 平成 23 年 9 月 7 日(水) | 64 社 | 188 社 | 798 件 | 26 件 | 38,878 千円 | 折衝中件数74件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | |
| | | | | | | 秋田県 1社 山形県 1社 福島県 1社 茨城県 7社 栃木県 3社 群馬県 2社 埼玉県 7社 千葉県 13社 東京都 13社 神奈川県 7社 静岡県 1社 富山県 1社 愛知県 1社 滋賀県 1社 大阪府 2社 兵庫県 1社 広島県 2社 | 茨城県 35社 栃木県 34社 群馬県 39社 埼玉県 44社 千葉県 36社 |
| | | | | | | 計 64 社 | 計 188 社 |

ウ) 2011 福島広域商談会 (緊急広域商談会)

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談件 数 | 商談成 立件数 | 商談成立 金額 | 備 考 | |
|--|-------|-------|----------|------------|------------|--|--|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | |
| 2011福島広域商 談会(緊急広域商 談会) ホテルハマツ (福島県郡山市) 平成 23 年 10 月 7 日(金) | 50 社 | 130 社 | 427 件 | 6 件 | 2,496 千円 | 折衝中件数22件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | |
| | | | | | | 岩手県 3社 秋田県 1社 宮城県 6社 山形県 3社 福島県 15社 茨城県 3社 栃木県 1社 埼玉県 5社 東京都 5社 神奈川県 4社 新潟県 1社 静岡県 1社 愛知県 1社 広島県 1社 | 岩手県 1社 山形県 1社 宮城県 1社 福島県 126社 茨城県 1社 |
| | | | | | | 計 50 社 | 計 130 社 |

エ) 九州 7 県合同緊急広域商談会

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談件 数 | 商談成 立件数 | 商談成立 金額 | 備 考 | |
|---|-------|------|----------|------------|------------|---|--|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | |
| 九州7県合同緊急 広域商談会 ホテルグランヴィア 大阪(大阪市) 平成 23 年 12 月 6 日(火) | 38 社 | 97 社 | 350 件 | 7 件 | 5,983 千円 | 折衝中件数124件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | |
| | | | | | | 愛知県 3社 福井県 1社 滋賀県 4社 京都府 5社 大阪府 14社 兵庫県 8社 岡山県 1社 広島県 2社 | 福岡県 11社 佐賀県 9社 長崎県 17社 熊本県 17社 大分県 15社 宮崎県 6社 鹿児島県 22社 |
| | | | | | | 計 38 社 | 計 97 社 |

オ) 近畿・四国合同緊急広域商談会

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談件数 | 商談成立件数 | 商談成立金額 | 備考 | |
|---|-------|-------|---------|--------|---------|---|--|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | |
| 近畿・四国合同緊急広域商談会 京都パルスプラザ (京都市) 平成 24 年 2 月 23 日(木)、 24 日(金) | 135 社 | 485 社 | 1,464 件 | 0 件 | 0 千円 | 折衝中件数1,464件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | |
| | | | | | ※現在、集計中 | 栃木県 1社 埼玉県 1社 東京都 3社 神奈川県 3社 新潟県 1社 愛知県 14社 岐阜県 3社 三重県 7社 富山県 2社 石川県 2社 福井県 1社 滋賀県 14社 京都府 28社 大阪府 24社 兵庫県 15社 奈良県 2社 和歌山県 3社 岡山県 1社 広島県 3社 徳島県 2社 香川県 1社 高知県 1社 福岡県 2社 熊本県 1社 | 岩手県 1社 福井県 28社 滋賀県 37社 京都府 146社 大阪府 117社 兵庫県 95社 和歌山県 15社 徳島県 10社 香川県 12社 愛媛県 17社 高知県 7社 |
| | | | | | | 計 135 社 | 計 485 社 |

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県協会の指導員及び専門調査員を対象として、平成23年12月1日から2日の2日間にわたり「取引支援事業に係る情報連絡会議」を開催しました。

第1日目は、一般財団法人機械振興協会経済研究所 調査研究部長兼研究主幹北嶋守氏による「再生可能エネルギー機器等による中小企業の取引拡大」と題して基調講演を行い、引き続いて、4分科会に分かれ相談事例研究及びその他情報交換を行いました。第2日目は、前日に引き続き事例研究や情報交換等を行いました。

- ・開催月日：平成23年12月1日(木) 13時～17時
〃 2日(金) 9時～12時
- ・開催場所：東京都中小企業会館
- ・出席者：21道府県協会の職員・専門調査員等 計37名
中小企業庁1名、全国協会10名 合計48名

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

12月1日（木）

- ①開催挨拶（講堂）（財）全国中小企業取引振興協会 会長 桑原 茂樹
- ②来賓挨拶（講堂）中小企業庁 事業環境部取引課 課長補佐 星 彰
- ③基調講演（講堂）「再生可能エネルギー機器等による中小企業の取引拡大」
（一財）機械振興協会 経済研究所
調査研究部長兼研究主幹 北嶋 守

④分科会・4分科会

12月2日（金）

- ⑤分科会・4分科会
- ⑥全体会議（講堂）各分科会報告

【分科会とテーマ】

| 分科会 | テーマ |
|-------|----------------------|
| 第Ⅰ分科会 | 取引あっせん活動（発注開拓等）支援（A） |
| 第Ⅱ分科会 | 取引あっせん活動（発注開拓等）支援（B） |
| 第Ⅲ分科会 | 生産性向上・経営改善等支援 |
| 第Ⅳ分科会 | 中小企業に関する各種支援 |

（3）下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全取協の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報の提供、広報に努めました。（送付先283ヵ所）

【提供した主な情報】

- ・ BMS 関連情報
- ・ 下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績や下請かけこみ寺相談員の活動状況
- ・ 緊急広域商談会開催事業活用による開催結果
- ・ 下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- ・ 下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- ・ 全取協主催委員会等スケジュール
- ・ 都道府県中小企業振興機関の催事情報
- ・ 都道府県中小企業振興機関のユニークな事業等の紹介
- ・ 中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- ・ 各省庁等の委託事業等募集の紹介
- ・ 下請代金法相談事例
- ・ 小規模企業設備資金事業の実績概要
- ・ 下請・取引関連新聞記事について

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協ならびに都道府県協会事業紹介、下請かけこみ寺概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協情報
 - ・全取協の事業概要
 - ・BMSの紹介
 - ・震災復興支援情報
 - ・下請中小企業震災復興特別商談会（岩手会場）概要
 - ・下請取引改善講習会・セミナー
 - ・下請代金法のWebセミナー
 - ・下請取引関係法令
 - ・小規模企業者等設備導入資金制度
 - ・DVD、書籍の紹介
- 2) 下請かけこみ寺情報
 - ・かけこみ寺事業概要
 - ・下請適正取引ガイドライン説明会
 - ・都道府県協会下請かけこみ寺一覧
- 3) 都道府県協会情報
 - ・都道府県協会概要
 - ・都道府県協会一覧
 - ・商談会・展示会
 - ・都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

(1) 下請取引改善（調達担当者向け）講習事業（委託元：中小企業庁）

① 昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象とした下請代金法の講習会を、都道府県協会と協力・連携して実施しました。平成23年度は、全国で一日コース（17会場）及び半日コース（69会場）の講習会を計86会場で開催し、9,941名が受講、9,915名（簡易試験の受験者）に対し修了証を発行しました。

② 実績

| | | 平成22年度(B) | 平成23年度(A) | 増減(A-B) |
|----------|-------|-----------|-----------|---------|
| 会場数 | 一日コース | 17 | 17 | 0 |
| | 半日コース | 69 | 69 | 0 |
| 応募者数(人) | | 10,075 | 10,302 | 227 |
| 受講者数(人) | | 9,737 | 9,941 | 204 |
| 修了証者数(人) | | 9,702 | 9,915 | 213 |

③ 講習会の内容

1) 一日コース

| 時 間 | 内 容 |
|-------------|---|
| 9:30～ 9:35 | ・開会 |
| 9:35～15:00 | ・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請適正取引等のガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為) |
| 15:00～16:10 | ・質疑応答 |
| 16:10～16:30 | ・簡易試験 |

12:00～13:00 (休 憩)

2) 半日コース

| 時 間 | 内 容 |
|-------------|---|
| 13:30～13:35 | ・開会 |
| 13:35～16:10 | ・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請適正取引等のガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為) |
| 16:10～16:30 | ・簡易試験 |

④講習会実施結果

1) 一日コース

| 会場番号 | 開催月日 | 開催地 | 開催会場 | 募集人員 | 応募者数 | 受講確定者数 | 受講者数 | 修了者数 |
|-------|-----------|-----|----------------------------|------|------|--------|------|------|
| 第14会場 | 7月7日 (木) | 東 京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 200 | 204 | 197 | 197 |
| 第15会場 | 7月7日 (木) | 大 阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 179 | 178 | 175 | 175 |
| 第16会場 | 7月12日 (火) | 埼 玉 | 埼玉県県民健康センター 2階 大ホール | 200 | 221 | 217 | 213 | 213 |
| 第17会場 | 7月19日 (火) | 愛 知 | 名古屋国際会議場 会議室141・142 | 160 | 182 | 181 | 176 | 175 |
| 第18会場 | 7月20日 (水) | 大 阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 179 | 175 | 168 | 167 |
| 第19会場 | 7月26日 (火) | 京 都 | メルパルク京都 5階 会議室A | 180 | 194 | 191 | 187 | 187 |
| 第20会場 | 7月28日 (木) | 東 京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 209 | 209 | 203 | 203 |
| 第21会場 | 8月25日 (木) | 愛 知 | 愛知県産業労働センター 5階 小ホール2 | 110 | 120 | 117 | 117 | 117 |
| 第22会場 | 8月25日 (木) | 大 阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 190 | 188 | 179 | 179 |
| 第23会場 | 9月6日 (火) | 東 京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 209 | 209 | 204 | 204 |
| 第24会場 | 9月8日 (木) | 広 島 | 広島県情報プラザ B2階多目的ホール | 140 | 153 | 153 | 147 | 147 |
| 第25会場 | 9月13日 (火) | 福 岡 | 福岡県中小企業振興センター 2階 多目的ホール | 200 | 207 | 207 | 201 | 201 |

| | | | | | | | | |
|-------|----------|----|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第26会場 | 9月14日(水) | 愛知 | 名古屋国際会議場 会議室141・142 | 160 | 184 | 184 | 175 | 174 |
| 第27会場 | 9月15日(木) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室 | 200 | 231 | 230 | 218 | 216 |
| 第28会場 | 9月28日(水) | 宮城 | 仙台サンプラザ 3階 宮城野の間 | 180 | 125 | 125 | 115 | 112 |
| 第29会場 | 9月29日(木) | 大阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 184 | 184 | 172 | 172 |
| 第30会場 | 10月5日(水) | 東京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 214 | 214 | 202 | 200 |
| 合計 | | | | 3,010 | 3,181 | 3,166 | 3,049 | 3,039 |

2) 半日コース

| 会場番号 | 開催月日 | 開催地 | 開催会場 | 募集人員 | 応募者数 | 受講確定者数 | 受講者数 | 修了者数 |
|----------------|----------|-----|--------------------------------|------|------|--------|------|------|
| 第1会場 | 6月9日(木) | 愛知 | 愛知県産業労働センター 9階 901大会議室 | 130 | 151 | 150 | 147 | 146 |
| 第2会場 | 6月10日(金) | 宮城 | 宮城県建設産業会館 1階 大会議室 | 150 | 86 | 86 | 84 | 84 |
| 第3会場 | 6月10日(金) | 大阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 173 | 173 | 173 | 173 |
| 第4会場 | 6月14日(火) | 東京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 210 | 210 | 205 | 205 |
| 第5会場 | 6月15日(水) | 北海道 | 北海道経済センター 8階 Bホール | 130 | 91 | 91 | 90 | 90 |
| 第6会場 | 6月16日(木) | 広島 | 広島県情報プラザ B2階多目的ホール | 140 | 161 | 161 | 159 | 159 |
| 第7会場 | 6月21日(火) | 東京 | 日本青年館 3階 国際ホール | 150 | 168 | 168 | 167 | 167 |
| 第8会場 | 6月21日(火) | 福岡 | アクロス福岡 7階 大会議室 | 140 | 162 | 162 | 160 | 160 |
| 第9会場 | 6月22日(水) | 大阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 180 | 180 | 175 | 175 |
| 第10会場 | 6月28日(火) | 愛知 | ルブラ王山 2F 飛翔の間 | 170 | 190 | 190 | 182 | 182 |
| 第11会場 | 6月29日(水) | 大阪 | 新梅田研修センター Gホール | 160 | 181 | 179 | 174 | 172 |
| 第12会場 | 6月29日(水) | 香川 | ホテルパールガーデン 2階 讃岐(A) | 150 | 134 | 134 | 132 | 131 |
| 第13会場 | 6月30日(木) | 東京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 207 | 207 | 194 | 194 |
| 静岡1 (全取協主催) | 7月6日(水) | 静岡 | 静岡商工会議所会館 5階 ホール | 150 | 179 | 179 | 177 | 177 |
| 山口 | 7月13日(火) | 山口 | 山口グランドホテル 2階 孔雀の間 | 80 | 61 | 61 | 58 | 58 |
| 兵庫1 (全取協主催) | 7月14日(木) | 兵庫 | 兵庫県農業共済会館 7階 大会議室 | 100 | 114 | 114 | 110 | 110 |
| 福井 | 7月14日(水) | 福井 | 福井県産業情報センタービル 1階 マルチホール | 100 | 56 | 56 | 52 | 52 |
| 東京1 (全取協主催) | 8月1日(月) | 東京 | (財)総評会館 2階 大会議室 | 150 | 168 | 169 | 159 | 159 |
| 愛知1 (全取協主催) | 8月1日(月) | 愛知 | ルブラ王山 2F 飛翔の間 | 170 | 160 | 160 | 158 | 158 |
| 大阪1 (全取協主催) | 8月3日(水) | 大阪 | 新梅田研修センター Lホール | 150 | 161 | 161 | 156 | 156 |
| 東京2 (全取協主催) | 8月24日(水) | 東京 | (財)総評会館 2階 大会議室 | 150 | 169 | 169 | 166 | 166 |
| 埼玉1 (全取協主催) | 8月29日(月) | 埼玉 | (財)埼玉県中小企業振興公社 研修室 | 80 | 79 | 79 | 76 | 75 |
| 島根 | 8月29日(月) | 島根 | 県産業交流館(くにびきメッセ) 5階 501会議室 | 100 | 57 | 57 | 57 | 56 |
| 鹿児島 (連携) | 9月12日(月) | 鹿児島 | 鹿児島サンロイヤルホテル | 50 | 47 | 47 | 47 | 46 |
| 東京5 | 9月13日(火) | 東京 | 大田区産業プラザ(PIO) 4階 コンベンションホール | 120 | 120 | 121 | 120 | 120 |
| 愛媛 | 9月15日(木) | 愛媛 | JA愛媛 リジエール松山 7階ゴールド | 70 | 56 | 56 | 54 | 54 |
| 大阪2 (サービス業) | 9月20日(火) | 大阪 | 大阪府社会福祉会館 5階 501会議室 | 170 | 73 | 68 | 59 | 59 |
| 東京3 (サービス業) | 9月21日(水) | 東京 | (財)日本教育会館 8階 第1会議室 | 200 | 197 | 179 | 171 | 170 |
| 高知 | 9月27日(火) | 高知 | 高知ちばさんセンター 2階 研修室2 | 70 | 22 | 22 | 22 | 22 |
| 神奈川 | 10月3日(月) | 神奈川 | 関内新井ホール 11階 ホール | 140 | 140 | 139 | 137 | 137 |

| | | | | | | | | |
|-----------------|------------|-----|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 東京 6 | 10月4日 (火) | 東京 | 東京都立産業貿易センター 浜松町館 中3階 第3・4会議室 | 80 | 71 | 69 | 68 | 68 |
| 愛知 3 | 10月6日 (木) | 愛知 | 愛知県産業労働センター 9階 901大会議室 | 100 | 100 | 101 | 97 | 97 |
| 東京 7 | 10月13日 (木) | 東京 | 産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館 2階 大会議室 | 80 | 80 | 80 | 78 | 78 |
| 和歌山 | 10月13日 (木) | 和歌山 | ホテルグランヴィア和歌山 6階 ルグラン | 100 | 38 | 38 | 38 | 38 |
| 千葉 | 10月18日 (火) | 千葉 | ホテルポートプラザちば 2階 ロイヤルIIの間 | 130 | 131 | 131 | 129 | 129 |
| 愛知 2 (サービス業) | 10月18日 (火) | 愛知 | 愛知県産業労働センター 9階 901大会議室 | 130 | 52 | 52 | 47 | 47 |
| 東京 4 (サービス業) | 10月19日 (水) | 東京 | 日本青年館 3階 国際ホール | 150 | 154 | 146 | 143 | 143 |
| 東京 8 | 10月21日 (金) | 東京 | すみだ産業会館 8階 サンライズホール C | 140 | 146 | 147 | 140 | 138 |
| 茨城 | 10月25日 (火) | 茨城 | ホテルグランド東雲 2階 朝日の間 | 100 | 94 | 93 | 93 | 93 |
| 佐賀 | 11月8日 (火) | 佐賀 | グランデはがくれ 2階 背振の間 | 50 | 39 | 39 | 39 | 39 |
| 鳥取 | 11月14日 (月) | 鳥取 | 米子コンベンションセンター 第3会議室 | 50 | 22 | 22 | 21 | 21 |
| 広島 | 11月15日 (火) | 広島 | (財)備後地域地場産業振興センター 4階 大会議室 | 100 | 77 | 77 | 76 | 76 |
| 滋賀 | 11月16日 (水) | 滋賀 | ホテルニューオウミ 2階 おうみの間(東) | 50 | 82 | 83 | 83 | 83 |
| 大分 | 11月17日 (木) | 大分 | ソフトパークセンタービル 3階 304 研修室 | 50 | 46 | 46 | 46 | 46 |
| 岐阜 | 11月21日 (月) | 岐阜 | 県民ふれあい会館 3階 301会議室 | 100 | 100 | 100 | 96 | 96 |
| 青森 | 11月25日 (金) | 青森 | ラ・プラス青い森 2階 カメリア | 50 | 40 | 40 | 38 | 38 |
| 新潟 | 11月25日 (金) | 新潟 | (財)燕三条地場産業振興センター メッセピア 4階 大会議室 | 100 | 131 | 129 | 126 | 126 |
| 兵庫 2 | 11月25日 (金) | 兵庫 | 兵庫県農業共済会館 7階 大会議室 | 130 | 140 | 139 | 131 | 131 |
| 山形 | 11月28日 (月) | 山形 | (財)山形コンベンションビューロー (ビックウイング)4階 研修室1・2 | 100 | 99 | 99 | 99 | 99 |
| 岡山 | 11月28日 (月) | 岡山 | テクノサポート岡山 1階 大会議室 | 90 | 94 | 94 | 92 | 92 |
| 石川 | 12月1日 (木) | 石川 | 石川県地場産業振興センター 新館5階 第12研修室 | 70 | 52 | 54 | 53 | 53 |
| 岩手 | 12月6日 (火) | 岩手 | ホテル ルイズ 3階 万葉の間(東) | 80 | 69 | 68 | 66 | 66 |
| 三重 | 12月7日 (水) | 三重 | メッセウイング・みえ 2階 大研修室 | 100 | 67 | 67 | 62 | 62 |
| 長野 | 12月8日 (木) | 長野 | ホテル紅や 2階 ルビーホール | 100 | 138 | 138 | 136 | 136 |
| 埼玉 2 | 1月25日 (水) | 埼玉 | さいたまスーパーアリーナ 地下1階 レセプションルーム | 140 | 140 | 140 | 136 | 134 |
| 静岡 2 | 1月26日 (木) | 静岡 | 静岡商工会議所会館 5階 ホール | 150 | 100 | 100 | 96 | 96 |
| 徳島 | 1月27日 (金) | 徳島 | グランドパレス徳島 新館4階 メイブルーム | 50 | 15 | 15 | 14 | 14 |
| 奈良 | 2月1日 (水) | 奈良 | 春日野荘 2階 畝傍の間 | 50 | 29 | 29 | 28 | 28 |
| 栃木 | 2月2日 (木) | 栃木 | とちぎ産業交流センター 2階 大研修室 | 100 | 103 | 103 | 101 | 101 |
| 宮城 | 2月8日 (水) | 宮城 | 仙台サンプラザ 3階 宮城野 | 100 | 43 | 44 | 42 | 42 |
| 福島 | 2月14日 (火) | 福島 | コラッセふくしま 3階 企画展示室 | 100 | 74 | 76 | 73 | 73 |
| 群馬 | 2月15日 (水) | 群馬 | 前橋テルサ 8階 けやきの間 | 120 | 120 | 123 | 120 | 120 |
| 宮崎 | 2月16日 (木) | 宮崎 | ウエルンティ宮崎 2階 雲海の間 | 60 | 45 | 45 | 41 | 41 |
| 長崎 | 2月17日 (金) | 長崎 | 長崎新聞文化ホール アストピア 3階 「珊瑚の間」 | 100 | 36 | 34 | 34 | 34 |
| 熊本 | 2月22日 (水) | 熊本 | ホテルサンルート熊本 5階 不知火の間 | 50 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| 京都 | 2月23日 (木) | 京都 | パルスプラザ 5階 ラウンジ | 100 | 122 | 125 | 121 | 118 |
| 秋田 | 2月28日 (火) | 秋田 | 秋田県社会福祉会館 9階 第3会議室 | 70 | 26 | 26 | 25 | 25 |
| 山梨 | 3月2日 (金) | 山梨 | アイメッセ山梨 4階 大会議室 | 130 | 89 | 88 | 86 | 85 |
| 富山 | 3月7日 (水) | 富山 | ボルファートとやま 4階 琥珀の間 | 100 | 112 | 112 | 105 | 105 |
| 合計 | | | | 7,760 | 7,121 | 7,092 | 6,892 | 6,876 |

注1：半日コースで開催地欄に(委託)と記した1協会については、当協会からの再委託で実施した。

注2：東京3・4会場、大阪2会場、愛知2会場については、サービス業企業のみを対象に実施した。

| | 開催数 | 募集人員 | 応募者数 | 受講確定者数 | 受講者数 | 修了者数 |
|---------|-----|--------|--------|--------|-------|-------|
| 一日コース計 | 17 | 3,010 | 3,181 | 3,166 | 3,049 | 3,039 |
| 半日コース計 | 69 | 7,760 | 7,121 | 7,092 | 6,892 | 6,876 |
| 合計 | 86 | 10,770 | 10,302 | 10,258 | 9,941 | 9,915 |
| 内・サービス業 | 4 | 650 | 476 | 445 | 420 | 419 |

⑤Webセミナー

インターネット上で下請代金法の説明の動画が視聴できるストリーミング映像(約32分)を作成し、9月に「Webセミナー 下請代金法」としてホームページ上に公開しました。平成24年3月末までの視聴アクセス総数は、1,810件となりました。なお本Webセミナーは、パソコン以外にiPadでも視聴できるように作成しました。

(2)下請かけこみ寺事業(委託元:中小企業庁)

中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置(全取協を「下請かけこみ寺本部」)し、相談業務、裁判外紛争解決(ADR)手続による迅速なトラブル解決、また、業種別「下請適正取引推進のためのガイドライン」の普及啓発等の業務を全国規模で行う事業で、平成20年度より実施しています。

平成23年度の事業実績は次のとおりです。

①実施状況

1)相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、相談員や相談担当職員等が中小企業等からの様々な相談に対応しました。平成23年度の相談件数は計4,179件(うち、本部480件)になりました。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の弁護士543名による弁護士無料相談を、計610件(4,179件の内数)実施しました。

ア)相談の内訳

| 内 訳 | 件 数 |
|---------|-----------------|
| 下請代金法関係 | 925件 (22.1%) |
| 建設業関係 | 1,021件 (24.4%) |
| 運送業関係 | 148件 (3.6%) |
| その他 | 2,085件 (49.9%) |
| 計 | 4,179件 (100.0%) |

イ) 都道府県別相談実績

平成23年度下請かけこみ寺取扱状況(速報)

相談状況 累計(平成23年4月1日から平成24年3月30日までの累計値)

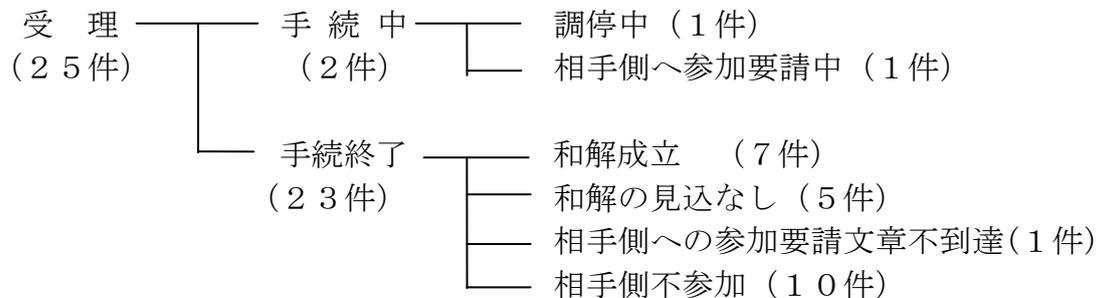
(単位:件)

| | (1) 下請代金法関係 | | | | | | (2) 建設業関係 | (3) 運送業(代金法関連除く) | (4) その他 | 合計(1)~(4) | 対応(内訳) | |
|------|-------------|--------|------|---------|----------------|-------|-----------|------------------|---------|-----------|--------|-------|
| | ① 支払遅延 | ② 代金減額 | ③ 返品 | ④ 買ったたき | ⑤ 不当な経済上利益提供要請 | ⑥ その他 | | | | | 新規相談 | A D R |
| 北海道 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 7 | 11 | 1 | 10 | 31 | 30 | 0 |
| 青森県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 0 | 32 | 43 | 33 | 0 |
| 岩手県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 16 | 18 | 18 | 0 |
| 宮城県 | 3 | 1 | 0 | 8 | 4 | 10 | 17 | 1 | 41 | 85 | 67 | 0 |
| 秋田県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 8 | 0 | 3 | 15 | 14 | 0 |
| 福島県 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 | 7 | 1 | 6 | 25 | 25 | 0 |
| 茨城県 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 21 | 22 | 2 | 20 | 66 | 59 | 0 |
| 栃木県 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 9 | 19 | 16 | 0 |
| 群馬県 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 3 | 20 | 4 | 26 | 57 | 54 | 1 |
| 埼玉県 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 32 | 38 | 35 | 1 |
| 千葉県 | 5 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 4 | 0 | 14 | 27 | 27 | 0 |
| 東京都 | 89 | 20 | 5 | 19 | 18 | 159 | 72 | 21 | 563 | 966 | 459 | 0 |
| 神奈川県 | 1 | 2 | 0 | 2 | 1 | 1 | 71 | 9 | 75 | 162 | 162 | 0 |
| 新潟県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 1 | 11 | 18 | 13 | 0 |
| 長野県 | 4 | 1 | 0 | 2 | 0 | 8 | 10 | 1 | 26 | 52 | 50 | 0 |
| 静岡県 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 13 | 13 | 1 | 1 | 30 | 26 | 0 |
| 富山県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 12 | 5 | 11 | 36 | 15 | 1 |
| 福井県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 13 | 31 | 8 | 172 | 226 | 210 | 0 |
| 愛知県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 22 | 27 | 19 | 0 |
| 三重県 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 3 | 45 | 57 | 55 | 0 |
| 滋賀県 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 19 | 3 | 21 | 51 | 43 | 0 |
| 京都府 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 | 1 | 21 | 33 | 30 | 0 |
| 大阪府 | 2 | 11 | 0 | 0 | 0 | 11 | 20 | 3 | 22 | 69 | 51 | 0 |
| 兵庫県 | 12 | 3 | 1 | 0 | 0 | 3 | 111 | 29 | 135 | 294 | 283 | 1 |
| 奈良県 | 14 | 8 | 1 | 7 | 0 | 23 | 47 | 2 | 61 | 163 | 122 | 2 |
| 和歌山県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 4 | 0 |
| 島根県 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 2 | 0 |
| 岡山県 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | 10 | 9 | 0 |
| 広島県 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 39 | 6 | 45 | 99 | 89 | 0 |
| 山口県 | 2 | 6 | 1 | 2 | 0 | 8 | 50 | 7 | 76 | 152 | 108 | 0 |
| 徳島県 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 26 | 2 | 8 | 42 | 33 | 0 |
| 香川県 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 9 | 18 | 15 | 1 |
| 愛媛県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 高知県 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 8 | 14 | 14 | 0 |
| 福岡県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 4 | 7 | 7 | 0 |
| 佐賀県 | 31 | 22 | 0 | 75 | 1 | 54 | 109 | 10 | 127 | 429 | 363 | 2 |
| 長門県 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 11 | 5 | 0 | 16 | 36 | 20 | 0 |
| 熊本県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 14 | 1 | 16 | 33 | 27 | 0 |
| 大分県 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 14 | 17 | 14 | 1 |
| 宮崎県 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | 2 | 34 | 3 | 10 | 57 | 35 | 0 |
| 鹿児島県 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 |
| 沖縄県 | 2 | 2 | 0 | 2 | 0 | 5 | 10 | 3 | 5 | 29 | 24 | 0 |
| 計 | 10 | 3 | 0 | 3 | 1 | 5 | 63 | 0 | 51 | 136 | 76 | 0 |
| 本部 | 24 | 8 | 1 | 4 | 3 | 17 | 121 | 14 | 288 | 480 | 443 | 15 |
| 合計 | 223 | 118 | 12 | 129 | 29 | 414 | 1,021 | 148 | 2,085 | 4,179 | 3,200 | 25 |

2) 裁判外紛争解決 (ADR) 手続業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決 (ADR) 手続を実施し、下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は25件、うち、和解に至ったものは7件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で182名が登録されています。平成23年度のADR手続実施状況は次のとおりです。



3) 相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業に積極的に取り組んでまいりました。なお、平成23年度末時点での相談員数は27道府県34名となっております。

相談員は中小企業者からの相談に対応するほか、巡回訪問等を通じて下請かけこみ寺事業の広報に努めるほか、移動弁護士相談会の開催、業種別ガイドライン説明会開催時における相談対応等を行いました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。(第1回：初心者等を対象、第2回：実務経験者を対象)

また、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行うことにより、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的とした「下請かけこみ寺定期会議」を、九州・沖縄ブロックで実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業をPRするために、広報事業として相談・ADRチラシを作成・配布(3種、139万部)しました。

2) 下請かけこみ寺相談概要の作成及び普及

相談事例集等分析委員会を設置し、「平成22年度下請かけこみ寺相談事例集」について、特に相談が多い各事例(代金を払ってもらえない、損害賠償請求された、契約を解除された等々)ごとに、何故そうってしまったのか、何が問題となっているのか、そうならない為にはどうしたら良いのか、そうならざるを得ない場合にはどのような事に留意しておけば良いのか等についての分析を行い、分析結果を「下請かけこみ寺相談概要」としてまとめ、ホームページに掲載するとともに、中小企業や中小企業支援機関等に周知しました。

(3) 下請ガイドライン普及啓発事業（委託元：全国中小企業団体中央会）

下請適正取引ガイドライン（15業種）の普及を図るため、都道府県協会と連携し、全国各地で業種別の事業者向け説明会を実施しました。

平成23年度は業種別に68回開催（本部17回、都道府県協会51回）し、2,395名の参加がありました。

①再委託先

北海道、青森、宮城、福島、群馬、東京、愛知、岐阜、福井、滋賀、山口、福岡、沖縄の13都道府県協会

②業種別開催内訳

| 業 種 | 開催回数 |
|--------------|------|
| 素形材 | 10 |
| 自動車 | 8 |
| 産業機械・航空機等 | 7 |
| 繊維 | 1 |
| 情報通信機器 | 4 |
| 情報サービスソフトウェア | 2 |
| 広告 | 1 |
| 建設業 | 10 |
| トラック運送業 | 2 |
| 建材住宅 | 6 |
| 放送コンテンツ | 0 |
| 鉄鋼 | 1 |
| 化学 | 3 |
| 紙・紙加工 | 0 |
| 印刷 | 1 |
| ガイドライン全体 | 12 |
| 計 | 68 |

(4) 平成23年度下請中小企業震災復興特別商談会（岩手会場）開催事業

（委託元：中小企業庁）

①平成23年3月に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部を中心に極めて甚大な被害をもたらしました。被災地の社会生活や経済活動の速やかな復興を図るため、被災地域の下請中小企業の迅速な再建が図られることが重要となっております。このため、当協会では、中小企業庁の委託を受け、震災により影響を受けた下請中小企業の新規受注の確保等に向けた「下請中小企業震災復興特別商談会（岩手会場）」を、平成24年3月に岩手県盛岡市で開催しました。

②開催概要

- 1) 開催場所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
(岩手県盛岡市盛岡駅前北通2-27)
- 2) 開催日：平成24年3月14日(水) 午後1時～午後5時30分
- 3) 主催：経済産業省 中小企業庁
- 4) 共催：(財)21あおもり産業総合支援センター
(財)いわて産業振興センター
(公財)みやぎ産業振興機構
(公財)福島県産業振興センター
(財)茨城県中小企業振興公社
(財)栃木県産業振興センター
(公財)千葉県産業振興センター
- 5) 参加料：無料
- 6) 参加者：
 - ア) 発注企業：工業製品の製造委託先等の新規開拓を希望する企業
71社(74ブース)
 - イ) 受注企業：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、
千葉県に工場等を有する下請中小企業 208社
- 7) 参加企業都道府県内訳

| 開催場所 〃 年月日 | 参加企業数 | | 商談 件数 | 商談成 立件数 | 商談成 立金額 | 備 考 | | | |
|--|-------|------|----------|------------|------------|------------------------------|-----|-----|-----|
| | 発注企業 | 下請企業 | | | | | | | |
| 平成23年度下請 中小企業震災復 興特別商談会(岩 手会場) ホテルメトロポリ タン盛岡ニュー ウイング(盛岡 市) 平成24年 3月14日(水) | 71社 | 208社 | 807件 | 件 | 千円 | ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) | | | |
| | | | | | | 山形県 | 12社 | 岩手県 | 78社 |
| | | | | | | 東京都 | 11社 | 福島県 | 40社 |
| | | | | | | 岩手県 | 10社 | 宮城県 | 34社 |
| | | | | | | 宮城県 | 7社 | 栃木県 | 22社 |
| | | | | | | 埼玉県 | 6社 | 青森県 | 22社 |
| | | | | | | 青森県 | 4社 | 茨城県 | 11社 |
| | | | | | | 秋田県 | 3社 | 千葉県 | 1社 |
| | | | | | | 神奈川県 | 3社 | | |
| | | | | | | 福島県 | 2社 | | |
| | | | | | | 栃木県 | 2社 | | |
| | | | | | | 静岡県 | 2社 | | |
| | | | | | | 愛知県 | 2社 | | |
| | | | | | | 兵庫県 | 2社 | | |
| | | | | | | 北海道 | 1社 | | |
| | | | | | | 茨城県 | 1社 | | |
| | | | | | | 千葉県 | 1社 | | |
| 岡山県 | 1社 | | | | | | | | |
| 熊本県 | 1社 | | | | | | | | |
| | 計 | 71社 | 計 | 208社 | | | | | |

③アンケート結果

商談件数（発注企業回答ベース）

発注 5件

後日見積提示 169件

後日詳細打合せ 86件

情報交換・説明のみ 531件

その他 16件

3. その他事業（自主事業）

（1）全取協の保有する図書等の有効活用

平成16年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会の一日コースで放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版しました。

①ソフト名：「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

②販売状況：平成23年度販売数 39枚

（2）下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

下請取引適正化推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、5月～6月に東京・愛知・大阪で合計6回、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを開催しました。

また、1月～3月には、東京・愛知・大阪で合計10回、実務経験者を対象とした実務者コースを開催しました。

①セミナーの内容

1) 基礎コース

ア) 下請代金支払遅延等防止法コース（製造業・サービス業対象）

| 時間割 | 講座 | 講習内容 |
|-------------|--------------|---|
| 13:00～16:30 | 下請代金支払遅延等防止法 | ・適用範囲 ・取引の段階に応じた親事業者の義務・禁止事項 ・下請代金法に係わる用語解説 |

イ) 外注（下請）取引基本契約書コース（製造業対象）

| 時間割 | 講座 | 講習内容 |
|-------------|---------------|--|
| 13:00～16:30 | 外注（下請）取引基本契約書 | ・外注（下請）取引基本契約書の基礎知識 ・ポイント条文解説 ・トラブル事例の紹介 ・下請代金法に係わる用語解説 |

2)実務者コース

ア)『下請代金支払遅延等防止法』及び『独占禁止法』コース

(製造業・サービス業対象)

| 時間割 | 講座 | 講習内容 |
|----------------------------|--------------|--|
| 10:00～12:00 13:00～14:30 | 下請代金支払遅延等防止法 | <ul style="list-style-type: none"> ・下請代金法の概要 ・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・物流特殊指定の概要 ・違反事例の紹介 |
| 14:30～16:00 | 独占禁止法 | <ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法の概要 ・優越的地位の濫用 ・課徴金制度 |
| 16:00～17:00 | 質疑応答 | |

12:00～13:00(休憩) ※休憩時間中に、専門員による相談受付を実施

イ)『下請代金支払遅延等防止法違反事例』及び『外注(下請)取引基本契約書に係るトラブル事例』コース (製造業・サービス業対象)

| 時間割 | 講座 | 講習内容 |
|-------------|----------------|--|
| 10:00～12:00 | 下請代金法の違反事例検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・違反事例の検証 ・未然防止策 |
| 13:00～16:00 | 契約書関連のトラブル事例検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・トラブル事例の検証 ・未然防止策 |
| 16:00～17:00 | 質疑応答 | |

ウ)『下請代金支払遅延等防止法』及び『知的財産権』コース

(製造業・サービス業対象)

| 時間割 | 講座 | 講習内容 |
|----------------------------|--------------|---|
| 10:00～12:00 13:00～14:30 | 下請代金支払遅延等防止法 | <ul style="list-style-type: none"> ・下請代金法の概要 ・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・違反事例の紹介 |
| 14:30～15:30 | 質疑応答 | |
| 15:30～17:00 | 知的財産権 | <ul style="list-style-type: none"> ・著作権の概要 ・著作権に係る侵害リスク ・特許権の概要 ・特許権に係る侵害リスク ・質疑応答 |

12:00～13:00(休憩) ※休憩時間中に、専門員による相談受付を実施

②実施状況

1) 基礎コース

| 会場番号 | 開催月日 | 開催地 | 開催会場 | 募集人員 | 受講者数 |
|------|----------|-----|---------------------------------|------|------|
| 第1会場 | 5月11日(火) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 906研修室 | 150 | 96 |
| 第2会場 | 5月14日(金) | 愛知 | ダイナミックサカエ 3階 スターホール | 100 | 82 |
| 第3会場 | 5月18日(火) | 大阪 | ホテル アウイーナ大阪 4階 金剛の間 | 100 | 117 |
| 第4会場 | 5月20日(木) | 大阪 | 国民會館 12階 中ホール | 100 | 59 |
| 第5会場 | 6月3日(木) | 東京 | 日本塗料会館 地下1階 大ホール | 100 | 115 |
| 第6会場 | 6月8日(水) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 906研修室 | 150 | 85 |
| 合計 | | | | 700 | 554 |

2) 実務者コース

| 会場番号 | 開催月日 | 開催地 | 開催会場 | 募集人員 | 受講者数 |
|-------|----------|-----|---------------------------------|------|------|
| 第1会場 | 1月24日(火) | 東京 | 日本印刷会館 2階 201・202・203会議室 | 80 | 28 |
| 第2会場 | 1月26日(木) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 906研修室 | 100 | 65 |
| 第3会場 | 2月7日(火) | 東京 | 自動車会館 大会議室 | 80 | 36 |
| 第4会場 | 2月10日(金) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 909研修室 | 70 | 42 |
| 第5会場 | 2月14日(火) | 愛知 | 名古屋国際会議場 会議室224 | 90 | 71 |
| 第6会場 | 2月16日(木) | 東京 | 東京塗料会館 地下1階 大ホール | 120 | 69 |
| 第7会場 | 2月21日(火) | 大阪 | ホテル アウイーナ大阪 3階 葛城の間 | 100 | 85 |
| 第8会場 | 2月24日(金) | 東京 | 東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 908研修室 | 90 | 39 |
| 第9会場 | 3月6日(火) | 東京 | 東京塗料会館 地下1階 大ホール | 100 | 63 |
| 第10会場 | 3月7日(水) | 東京 | 日本印刷会館 2階 201・202・203会議室 | 70 | 42 |
| 合計 | | | | 900 | 540 |

注1：第1、3、8、10会場は、『下請代金支払遅延等防止法』及び『独占禁止法』コース

注2：第2、5、6、7、9会場は、『下請代金支払遅延等防止法違反事例』及び『外注（下請）取引基本契約書に係るトラブル事例』コース

注3：第4会場は、『下請代金支払遅延等防止法』及び『知的財産権』コース

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業者等設備導入資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業（競輪補助事業）

小規模企業者等設備導入資金事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協ニュース」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成23年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成23年度の小規模企業設備資金事業の予定額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成22年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成22年度末の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況

② 随時情報

- 1) 設備貸与事業に係る日本政策金融公庫からの借入金利等の情報
- 2) 東日本大震災に係る償還期間延長に関する事務処理について
- 3) 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律について
- 4) 東日本大震災に関する設備資金貸付制度に係る金銭消費貸借契約書の非課税措置について
- 5) 小規模企業者等設備導入資金助成法施行規則等の改正について
- 6) 設備資金貸付事業及び設備貸与事業の業務方法の規程（マニュアル例）について
- 7) 小規模企業者等設備導入資金事業関連業務担当者等のための各種マニュアル・参考資料等のホームページへの掲載

(2) 小規模企業者等設備導入資金制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備導入資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- 1) 制度PRポスターの作成・配付（11機関1,460枚）
- 2) 全取協ホームページの活用

ア) 小規模企業者等設備導入資金制度の概要等の掲載

イ) 平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）の相談状況概要

②小規模企業者等設備導入資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

（競輪補助事業）

- 1) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。
- 2) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対し、相談員が個別に対応しました。

2. 小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）

小規模企業者等設備導入資金助成法及び同法施行規則等の改正等を踏まえ、実務担当者・経験者を委員とした「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」を設置し、「小規模企業者等設備導入資金助成法ハンドブック」の記載項目・内容、掲載資料等の見直しを行うとともに、併せて事業運用等に関する質疑応答集（マニュアル）を新たに掲載した「小規模企業者等設備導入資金助成法新ハンドブック」を作成し、都道府県協会等に配付しました。

3. 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした研修を実施しました。

○公益法人会計研修（オーダーメイド研修）

「公益法人会計基準」の理解を深め、中小企業振興機関の会計処理の適正化に資することを目的として、公認会計士を講師に迎え公益法人会計基準の基本的事項から、会計処理の方法や、財務諸表の作成について学び、公益法人会計に関する実務能力を養うための研修を、平成23年11月16日から18日の3日間にわたり、28都道府県協会33名の参加を得て、中小企業大学校東京校において実施しました。

4. その他事業

① 関係方面に対する陳情、要望等

ア) 小規模企業者等設備導入資金助成法第12条（事業計画の作成）の廃止に伴い、設備貸与事業（割賦事業・リース事業）及び設備資金貸付事業の非課税措置の根拠規定がなくなること及び助成法施行規則、告示等の見直しが並行して行われることから、非課税措置の継続及び制度利用要件の改善要望について、平成22年度に引き続き国の関係省庁に対して要望を行いました。

イ) 東日本大震災に関する設備資金貸付制度に係る金銭消費貸借契約書の非課税措置について、国の関係省庁に対して要望を行いました。（東日本大震災における災害救助法に該当する県に所在する小規模企業者等が対象）

Ⅲ. 広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行いました。

1. 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

2. リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成しました。

（18機関 27,000枚）

Ⅳ. 情報関連事業

1. 一般事業

平成23年8月1日より、旧（財）全国中小企業情報化促進センター（旧NIC）が実施していた情報関連事業を承継して実施しました（以下は、旧NICで平成23年4月以降実施してきた事業を含む）。なお、IT経営革新フォーラムは、JKA申

請時に旧NICが解散することが検討されていたことから、JKAに補助金を申請せず、平成23年度は自主事業として実施しました。

(1) 中小企業の情報化に関する情報収集・提供事業

中小企業の情報化の先進事例ならびに情報化施策の動向等、中小企業の情報化支援に資する情報を収集、提供しました。

① メールニュースの配信

中小企業経営のIT化、創業・経営革新・企業再生、環境・安全・省エネ等に関する支援施策の情報、補助・委託事業等の公募に関する情報などをタイムリーに、メールアドレス登録者にE-mailで提供しました。(16回配信)

② 「IT用語解説&IT化支援事例」の発行

全取協NEWSに掲載した情報関連記事を抜粋して冊子を作成し、都道府県協会等に提供しました。

③ 「中小企業のIT活用・支援事例集」等の作成

中小企業のIT経営、都道府県協会の支援業務の参考とするために、都道府県協会が地元の中小企業にIT化支援を行ってきた事例とその支援のポイントを取りまとめ、都道府県協会等に提供しました。

1) 「中小企業のための生産管理のIT化&企業事例」の作成

過去の情報化促進フェアの中で表彰した事例と、生産管理の概要と手法について解説した冊子を作成し、都道府県協会等に提供しました。

2) 「中小企業へのIT化支援Q&A 26問26答」の作成

ソーシャルメディア・モバイル端末のビジネス活用とSaaSの活用、IT投資の最適化とその効果の把握・評価方法、IT化に関する各種支援制度について取りまとめた冊子を作成し、都道府県協会等に提供しました。

3) 「中小企業のIT投資ガイドブック」の作成

企業の経営戦略実現のための最適なIT投資の方向を決定し、その決定した最適なIT投資の効果を評価しながら、その内容をフィードバックし、継続的な改革をすすめる方法とそれを実行する社内体制についての解説と、IT資産を管理していくためのノウハウについて取りまとめたガイドブックを作成し、都道府県協会等に提供しました。

4) 「中小企業IT化支援43年の歩み」の作成

旧NIC、都道府県中小企業支援機関、中小企業基盤整備機構等が、これまで実施してきた中小企業の情報化施策の変遷をその経済社会的背景とともに取りまとめた冊子を「NICねっと(終刊号)」として作成し、都道府県協会等に提供しました。

(2) IT経営革新フォーラムの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関の役職員、情報機器等リース会社の職員等の参加により「中小企業IT経営革新フォーラム」を平成23年11月東京において開催しました。

① 中小企業IT経営革新フォーラム

中小企業者、中小企業支援機関の担当者などを対象に、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、経営者によるIT化先進事例発表・ディスカッションなど

情報化に関する啓発を行うとともに、情報交流の場を提供しました。

テーマ：IT利活用の新潮流～タブレットPC、ソーシャルメディア～

開催日：平成23年11月15日（火）

開催会場：アルカディア市ヶ谷私学会館

参加者：96名（うち都道府県協会17機関29名）

② 情報化（IT経営）優良企業表彰

都道府県協会が中小企業経営のIT化への取り組みに関し、助言・情報提供、専門家派遣などによる支援をしたことにより、その成果をあげている企業及び当該企業を支援した都道府県協会を一对で表彰しました。また、表彰企業のIT化の内容などを冊子に取りまとめて広く紹介しました。

【最優秀企業賞】

（株）古賀歯車製作所

【最優秀サポート賞】

（財）福岡県中小企業振興センター

【優秀企業賞】

テクノプラン（株）

【優秀サポート賞】

（財）埼玉県産業振興公社

【奨励企業賞】

朝倉染布（株）

【奨励サポート賞】

（財）群馬県産業支援機構

（有）カムアクロス

（公財）千葉県産業振興センター

（有）NTB製作所

（公財）京都産業21

（3）都道府県協会の職員研修事業

都道府県協会の情報化支援担当職員を対象に、情報化・情報化支援に関する知識・能力等の向上を図るための研修を行いました。

初任者向けに支援の取り組み姿勢、情報化支援施策や実務者向けに企業経営におけるIT化支援に関する最新のテーマについて取り上げ、知識の付与と、都道府県協会の支援の現状・課題を踏まえながら、今後の支援の在り方などについて意見交換を行う場を設定しました。

開催日：平成23年7月6日（水）～7月8日（金）

開催場所：機械振興会館会議室

参加者：14中小企業支援機関17名

（4）その他事業

①都道府県協会の役職員表彰

中小企業の情報化の促進に功労があった都道府県協会の職員に対し、中小企業IT経営革新フォーラムにおいて全取協の会長表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

功労者表彰：1名

優良表彰：1名

審査：平成23年5月23日（月）～6月3日（金）

表彰式：平成23年11月15日（火）

②都道府県協会間の連携強化に資する事業

平成23年度中小企業会計啓発・普及セミナーを中小企業基盤整備機構から受託して、6中小企業支援機関で9回実施しました。

③「金融サポート42問42答」の作成

昨年まで中小企業基盤整備機構から受託していた「中小企業なんでも相談ホットライン」事業で最も相談が多かった金融相談について、金融支援策が広く普及されるよう「金融サポート42問42答」の平成23年度版を作成しました。

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成22年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきましたが、平成23年度からは新規預託事業を終了したことから、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

(1) 預託金の回収

指定リース会社から、総額5,525,183,501円の返還預託金等を回収しました。
（内訳 旧NIC：1,505,930,482円、全取協：4,019,253,019円）

(2) 国に対する返納

平成23年7月14日に回収金のうち3,631,864,880円を国に返納しました。

(3) 債権譲渡登記

平成23年7月20日に旧NICから事業を継承するに当たり、指定リース会社に対する預託金債権15,583,577,947円を、全取協を譲受人として債権譲渡登記を行いました。

(4) 債権管理委員会の開催

事故交付預託金債権の整理等の取扱基準に関する事務処理要領等の整備のため、弁護士2名、税理士1名の専門家による「債権管理委員会」を3回開催しました。

V. 中小企業の振興業務に従事する者の福祉に係る事業

中小企業の振興業務に従事する者に対して以下の事業を行いました。

1. 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

【加入状況】

| | 項目 | 年度 | | 増減 (B-A) |
|--------|-------|----------------|----------------|-------------|
| | | 平成22年度末 (A) | 平成23年度末 (B) | |
| 共済年金 | 加入機関数 | 43 | 43 | 0 |
| | 加入者数 | 712 | 734 | 22 |
| | 積立金 | 718百万円 | 700百万円 | △18 |
| 立任意積年金 | 加入機関数 | 7 | 7 | 0 |
| | 加入者数 | 16 | 15 | △1 |

2. 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

- 第1回理事会開催 平成23年4月20日(水) 書面理事会
第1号議案 監事の選任について
- 第2回理事会開催 平成23年6月20日(月)
第1号議案 平成22年度事業報告書・収支決算書について
- 第3回理事会開催 平成24年3月16日(金)
第1号議案 全国中小企業振興機関共済会規約の改正について
第2号議案 平成24年度事業計画書・収支予算書について

3. 役職員表彰（会長表彰）

平成23年6月20日(月)に開催された第1回評議員会において、役職員表彰30名（役員表彰1名、功労者表彰22名、優良者表彰7名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

B組織

I. 役員

- 理事：15名（うち会長1名、副会長2名、専務理事1名）
監事：2名

(役員名簿)

平成24年3月31日現在

| 職名 | 氏名 | 現職名 |
|------|-------|----------------------|
| 会長 | 桑原茂樹 | (財)全国中小企業取引振興協会会長 |
| 副会長 | 松藤静明 | (公財)神奈川産業振興センター理事長 |
| 副会長 | 薬師寺十郎 | (財)大分県産業創造機構専務理事 |
| 専務理事 | 花澤秋雄 | (財)全国中小企業取引振興協会専務理事 |
| 理事 | 瀬戸明人 | (公財)福島県産業振興センター理事長 |
| 理事 | 下山博 | (財)群馬県産業支援機構理事長 |
| 理事 | 松田暁史 | (公財)東京都中小企業振興公社専務理事 |
| 理事 | 池田進 | (財)富山県新世紀産業機構専務理事 |
| 理事 | 表具喜治 | (公財)ひょうご産業活性化センター理事長 |
| 理事 | 金田昭 | (財)鳥取県産業振興機構理事長 |
| 理事 | 中山貢 | (公財)かがわ産業支援財団理事長 |
| 理事 | 寺田範雄 | 全国商工会連合会専務理事 |
| 理事 | 宮城勉 | 日本商工会議所常務理事 |
| 理事 | 眞鍋隆 | 全国中小企業団体中央会専務理事 |
| 理事 | 田中秀明 | (株)商工組合中央金庫取締役常務執行役員 |
| 監事 | 平塚俊郎 | (財)栃木県産業振興センター専務理事 |
| 監事 | 櫻井和人 | (独)中小企業基盤整備機構理事 |

II. 役員の変動

平成23年度役員の変動については、次のとおりです。

| | 新任者氏名 発令年月日 | 退任者氏名 | 機関名・役職名 |
|----|---------------------|-------|----------------------|
| 理事 | 松藤 静明 平成23年4月1日 | | (財)神奈川産業振興センター理事長 |
| 〃 | 薬師寺 十郎 平成23年4月1日 | | (財)大分県産業創造機構専務理事 |
| 〃 | 瀬戸 明人 平成23年4月1日 | | (公財)福島県産業振興センター理事長 |
| 〃 | 下山 博 平成23年4月1日 | | (財)群馬県産業支援機構理事長 |
| 〃 | 表具 喜治 平成23年4月1日 | | (公財)ひょうご産業活性化センター理事長 |
| 〃 | 中山 貢 平成23年4月1日 | | (財)かがわ産業支援財団理事長 |
| 監事 | 平塚 俊郎 平成23年4月1日 | | (財)栃木県産業振興センター専務理事 |
| 理事 | | 草桶 左信 | (独)中小企業基盤整備機構理事 |
| | 櫻井 和人 平成23年9月20日 | | 〃 |
| 〃 | | 井出 亜夫 | (財)全国中小企業取引振興協会会長 |
| | 桑原 茂樹 平成23年10月1日 | | (社)日本クレジット協会顧問 |
| 〃 | 金田 昭 平成24年3月31日 | | (財)鳥取県産業振興機構理事長 |

III. 評議員

37名

(評議員名簿)

平成24年3月31日現在

| 所属機関名 | 役職名 | 氏名 |
|---------------------|------|---------|
| (公財)北海道中小企業総合支援センター | 専務理事 | 原 田 富 雄 |
| (財)21あおもり産業総合支援センター | 専務理事 | 吉 崎 秀 夫 |
| (財)いわて産業振興センター | 専務理事 | 長 葭 常 紀 |
| (公財)みやぎ産業振興機構 | 副理事長 | 阿 部 健 雄 |
| (財)あきた企業活性化センター | 専務理事 | 大久保 努 |
| (財)山形県企業振興公社 | 理事長 | 遠 藤 克 二 |
| (財)茨城県中小企業振興公社 | 専務理事 | 坂 本 達 男 |
| (財)埼玉県産業振興公社 | 理事長 | 山 本 碩 徳 |

| 所 属 機 関 名 | 役 職 名 | 氏 名 |
|-------------------|-------|---------|
| (公財) 千葉県産業振興センター | 理 事 長 | 中 山 充 史 |
| (財) にいがた産業創造機構 | 理 事 | 齋 藤 正 博 |
| (財) 長野県中小企業振興センター | 専務理事 | 松 澤 睦 司 |
| (公財) やまなし産業支援機構 | 理 事 長 | 廣 瀬 正 文 |
| (財) しずおか産業創造機構 | 副理事長 | 山 村 善 敬 |
| (公財) あいち産業振興機構 | 副理事長 | 加 藤 義 晴 |
| (財) 岐阜県産業経済振興センター | 理 事 長 | 丹 羽 義 典 |
| (財) 三重県産業支援センター | 理 事 長 | 福 井 信 行 |
| (財) 石川県産業創出支援機構 | 副理事長 | 斉 藤 直 |
| (公財) ふくい産業支援センター | 理 事 長 | 筑 後 康 雄 |
| (公財) 滋賀県産業支援プラザ | 副理事長 | 山 田 光 二 |
| (公財) 京都産業21 | 専務理事 | 家 次 昭 |
| (財) 奈良県中小企業支援センター | 専務理事 | 小 島 義 己 |
| (財) 大阪産業振興機構 | 常務理事 | 豊 岡 賢 二 |
| (公財) わかやま産業振興財団 | 専務理事 | 中 岡 雅 和 |
| (公財) しまね産業振興財団 | 副理事長 | 山 根 泉 |
| (財) 岡山県産業振興財団 | 専務理事 | 岡 本 隆 嗣 |
| (公財) ひろしま産業振興機構 | 常務理事 | 北 林 満 |
| (財) やまぐち産業振興財団 | 副理事長 | 伊 藤 通 雄 |
| (公財) とくしま産業振興機構 | 理 事 長 | 笹 川 皓 一 |
| (財) えひめ産業振興財団 | 専務理事 | 村 上 哲 義 |
| (財) 高知県産業振興センター | 専務理事 | 谷 脇 明 |
| (財) 福岡県中小企業振興センター | 専務理事 | 石 井 俊 弘 |
| (財) 佐賀県地域産業支援センター | 理 事 長 | 野 口 正 久 |
| (財) 長崎県産業振興財団 | 常務理事 | 宇 戸 真 二 |
| (財) くまもとテクノ産業財団 | 専務理事 | 守 田 眞 一 |
| (財) 宮崎県産業支援財団 | 常務理事 | 中 武 賢 藏 |
| (財) かごしま産業支援センター | 専務理事 | 時 田 光 一 |
| (財) 沖縄県産業振興公社 | 専務理事 | 勝 目 和 夫 |

IV. 理事会開催状況

第1回理事会〔平成23年6月20日(月) ホテルフロラシオン青山「芙蓉西」〕
 第1号議案 評議員の選任について
 第2号議案 平成22年度事業報告書・収支決算書について
 第3号議案 財団法人JKAからの平成23年度補助事業の実施について

第2回理事会〔平成23年6月20日(水) ホテルフロラシオン青山「芙蓉西」〕
 第1号議案 (財) 全国中小企業情報化促進センターとの統合について

- 第2号議案 寄附行為の改正について
- 第3号議案 平成23年度事業計画書・収支予算書の変更について
- 第4号議案 平成23年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について
- 第5号議案 諸規程の一部改正について
 - ①組織規程の一部改正について
 - ②職員退職手当に関する規程の一部改正について
 - ③賛助会員に関する規程の一部改正について
 - ④役職員表彰規程の一部改正について

第3回理事会〔平成23年9月20日(火) 財全国中小企業取引振興協会3階会議室〕
 第1号議案 会長の選任について

- 第4回理事会〔平成24年3月16日(金) ホテルフロラシオン青山「孔雀西」〕
- 第1号議案 評議員の委嘱について(任期満了)
 - 第2号議案 平成24年度 事業計画書・収支予算書について
 - 第3号議案 平成24年度 財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
 - 第4号議案 公益財団法人への移行について
 - 第5号議案 最初の評議員の選任方法について
 - 第6号議案 個人情報管理規程等の制定について
 - 第7号議案 平成24年度における銀行からの借入金限度額について

V. 評議員会開催状況

- 第1回評議員会〔平成23年6月20日(月) ホテルフロラシオン青山「ふじ」〕
- 第1号議案 平成22年度 事業報告書・収支決算書について
 - 第2号議案 (財)全国中小企業情報化促進センターとの統合について
 - 第3号議案 寄附行為の改正について
 - 第4号議案 平成23年度 事業計画書・収支予算書の変更について
 - 第5号議案 平成23年度 財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について

- 第2回評議員会〔平成23年9月20日(火) 当協会 3階「会議室」〕
- 第1号議案 監事の選任について
 - 第2号議案 理事の選任について

- 第3回評議員会〔平成24年3月16日(金) ホテルフロラシオン青山「ふじ」〕
- 第1号議案 理事の選任について
 - 第2号議案 平成24年度 事業計画書・収支予算書について
 - 第3号議案 平成24年度 財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
 - 第4号議案 公益財団法人への移行について
 - 第5号議案 最初の評議員の選任方法について